（第1号共通様式）

令和　　　年　　月　　日

補助金等交付申請書

沖縄市長　　　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者 |  |
| 所　在　地 |  |
| 名　　　称 |  |
| 代表者氏名 | 　　印 |

補助事業等を実施したいので、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　会計年度 | 令和　　　年度 |
| ２　補助金等の名称 | 商店街等誘客促進支援事業補助金(イベント助成事業・街なか周遊助成事業・組織力等強化事業) |
| ３　補助事業等 | (1)名　　称 |  |
| (2)期　　間 | 令和　　　　年　　月　　日から令和　　　　年　　月　　日まで |
| (3)予算総額 | 金　　　　　　　　円 |
| (4)補助対象額 | 金　　　　　　　　円 |
| ４　補助金等交付申請額 | 金　　　　　　　　円 |
| ５　添付書類 | （1）事業計画書（第1号様式）（2）収支予算書（第2号様式）（3）収支予算書内経費のうち、印刷製本費、委託料、賃借料に係る経費ついては、2社以上（原則市内業者）の見積書の写し（4）団体調書（第3号様式）(5) 団体等の規約及び会則等の写し (6) 団体等の役員及び構成員名簿の写し(7) 市税の滞納のない証明書若しくは申出兼同意書（第4号様式）及び無資産証明書（8）誓約書兼同意書（第5号様式）（9）確認書（第6号様式） |

事 業 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 商店街等誘客促進支援事業　イベント助成事業 |
| 補助申請名 |  |
| 補助事業等名称 |  |
| 実施日(期間)※複数回実施可 |  | 全　　　 回実施 |
| 実施場所 |  |

|  |
| --- |
| 1.事業内容①商店街等のにぎわい創出、活性化及び魅力の向上につながる取組みついて②商店街等での消費増につながる取組みついて |
| 2.広報計画 |
| 3.事業スケジュール |
| 4.事業実施体制 |
| 5.成果目標及び検証方法 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請者 記載欄 |  | (市担当者 確認欄) |
| 1.今年度、採択された補助事業者であるか（実行委員会構成員等の参加を含む） | □ある | □ない | □ある | □ない |
| 2.今年度、採択された事業が実施された(される)商店街等エリアであるか |  |  | □ある | □ない |

事 業 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 商店街等誘客促進支援事業　街なか周遊助成事業 |
| 補助申請名 |  |
| 補助事業等名称 |  |
| 実施日(期間)※複数回実施可 |  | 全　　　 回実施 |
| 実施場所 |  |

|  |
| --- |
| 1.事業内容①商店街等のにぎわい創出、活性化及び魅力の向上につながる取組みついて②商店街等の多くの店舗を周遊する取組みについて |
| 2.広報計画 |
| 3.事業スケジュール |
| 4.事業実施体制 |
| 5.成果目標及び検証方法 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請者 記載欄 |  | (市担当者 確認欄) |
| 1.今年度、採択された補助事業者であるか（実行委員会構成員等の参加を含む） | □ある | □ない | □ある | □ない |
| 2.今年度、採択された事業が実施された(される)商店街等エリアであるか |  |  | □ある | □ない |

事 業 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 商店街等誘客促進支援事業　組織力等強化事業 |
| 補助申請名 |  |
| 補助事業等名称 |  |
| 実施日(期間)※複数回実施可 |  | 全　　　 回実施 |
| 実施場所 |  |

|  |
| --- |
| 1.商店街等の組織や人材についての課題と対応策 |
| 2.事業内容商店街等組織や人材についての課題解決につながる取組みについて |
| 3.事業スケジュール |
| 4.事業実施体制 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請者 記載欄 |  | (市担当者 確認欄) |
| 1.今年度、採択された補助事業者であるか（実行委員会構成員等の参加を含む） | □ある | □ない | □ある | □ない |
| 2.今年度、採択された事業が実施された(される)商店街等エリアであるか |  |  | □ある | □ない |

様式第２号(第６条関係)

収　支　予　算　書

補助事業名

対象事業名（イベント名等）

1　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予 算 額 | 内　　　訳 |
| 入場料収入等 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 自己負担金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 合　計 |  |  |

2　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予 算 額 | 内　　　訳 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

様式第３号(第６条関係)

団　体　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな） |  |
| 団 体 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| TEL  | Eﾒｰﾙ |
| （ふりがな） |  |
| 代表者名 |  |
| 代表者住所 |  |
| 設立年月日 |  | 団体構成員 | 人　 |
| 団体の目的 |  |
| 活動実績 |  |
| 担当者名 |  | 連絡先 | TEL：Eﾒｰﾙ： |

上記のとおり相違ないことを証明します。

　　年　　月　　日　　　　　　代表　　　　　　　　　　　　　印

第４号様式（第６条関係）

申出書兼同意書

令和　　　年　　　月　　　日

沖縄市長　桑　江　朝千夫　様

所在地

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（生年月日若しくは設立年月日　　　　年　　　　月　　　日）

私は、商店街等誘客促進支援補助金の申請にあたり沖縄市税の滞納がないことを申し出ます。

また、本申し出についてその事実を確認するために、本書に記載した私の個人情報を担当部署に提供されることに同意します。

注　この書面に記載された個人情報は、沖縄市税の滞納の有無に関する調査以外の目的には使用しません。

第５号様式（第６条関係）

誓約書兼同意書

令和　　　年　　　月　　　日

沖縄市長　桑　江　朝千夫　様

所在地

名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（生年月日若しくは設立年月日　　　　年　　　　月　　　日）

　私及び私どもの団体及び当該申請事業は、次に掲げる各号のどれにも該当していないことを誓約します。

（1）市税の滞納がある者（法人格を有しない団体の場合は、その代表者）

（2）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員を構成員とする団体等

（3）代表者が成年被後見人若しくは被保佐人又は法令上これと同様に取り扱われている者

（4）代表者が刑事事件に関して法律に違反し、刑の執行（執行猶予期間中を含む）を終えていない者

（5）代表者が未成年者。ただし、補助事業等について法定代理人の許可を得た場合はこの限りでない。

（6）本市、国又は他の地方公共団体から別の補助等を受けている事業

（7）公序良俗に反する事業

（8）政治活動、宗教活動又は思想活動を目的とする事業

（9）法令、条例に違反する事業

（10）暴力団若しくは暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者が関与している事業

（11）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第二条で定める「風俗営業」及び「性風俗関連特殊営業」に該当する事業。ただし、同法第二条第一号及び二号おいて、市長が必要と認めるものについてはこの限りではない。

また、誓約の事実を確認するために、本書に記載した私の個人情報を関係機関に提供されることに同意します。

注　この書面に記載された個人情報は、沖縄市個人情報保護条例（平成１５年条例第２７号）に基づき取り扱うものとし、上記事項の確認以外には使用しません。

第６号様式（第６条関係）

商店街等誘客促進支援事業補助金への申請に係る確認書

令和　　年　　月　　日

沖縄市長　桑　江　朝千夫　　様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　印

　私は、商店街等誘客促進支援事業補助金への交付申請にあたり以下に掲げる事項について実施する事を確認の上、申請致します。

(1)　補助金により業務委託等を行う際は、原則市内の事業者を利用すること。

(2)　消費税及び地方消費税の申告により仕入税額控除を受ける場合は、当該仕入控除税額は除いた額を減額して交付申請を行うこと。

(3)　本事業に関して市が行う調査等に対し協力するよう努めること。

(4)　法令及び要綱等を遵守し、事業を遂行すること。